



2020年9月16日

## 内需拡大へ政策の切り替えを図る中国

公益財団法人 国際通貨研究所  
開発経済調査部 上席研究員 梅原直樹

7-8月の中国経済は、昨年水準には届かないが引き続き改善傾向を示している。工業生産付加価値は、7月は前月と同じく前年比4.8%増であったが、8月は0.8ポイント加速し5.6%増となった(図表1)。サービス業生産指数は、7月は前年比3.5%増で6月より1.2%ポイント加速し、8月は4.0%増で0.5ポイント加速した(図表2)。

貿易も持ち直しつつある(図表3)。1-8月の累計輸出額は前年同期比▲2.3%で、1-7月より1.8%ポイント減少幅が縮小した。輸入は、1-8月は前年同期比▲5.2%で、1-7月より0.5%ポイント減少幅が縮小した。

他方、社会消費財小売総額<sup>1</sup>は、8月は前年比0.5%増と前月(▲1.1%)より1.6ポイント改善し、2020年に入り初めてプラスに転じた(図表4)。新型コロナ後はオンラインによる「巣ごもり消費」は拡大しているが、消費全体には出遅れ感が見られる。今春の大幅な落ち込みからの反動増が出てもおかしくないタイミングにあることを踏まえると、足元の消費やサービス生産の動きは内需の回復力が必ずしも強くはないことを示唆している。

国家統計局は8月、7月末現在、一定規模以上の大企業の約3割が、稼働率80%未満にとどまっていると発表していた。財政、金融による下支え策が打たれているが、なお新型コロナウイルスの影響で本業が苦しくなった企業の存在が浮かび上がってくる。将来的に業務転換やリストラを行うことにより、景気回復の抑制要因となる可能性も考えられよう。

中国指導部は5月以降、「双循環」という言葉を頻繁に用い始めている。これは国内の大きな経済循環を主体として、国内と国外の2つの経済循環が相互に促進し合うという新たな経済発展モデルを示すと見られる。中国はグローバリゼーションを追い風に経済発展を実現し、今後も対外開放の旗は掲げ続けるであろう。しかし、米国との経済摩擦が深刻化し、新型コロナで外需が消失したため、政策見直しが急務になっている。海外市場に深く依存したこれまでの政策思考の枠組みからの脱却を図りつつ、発展の力点

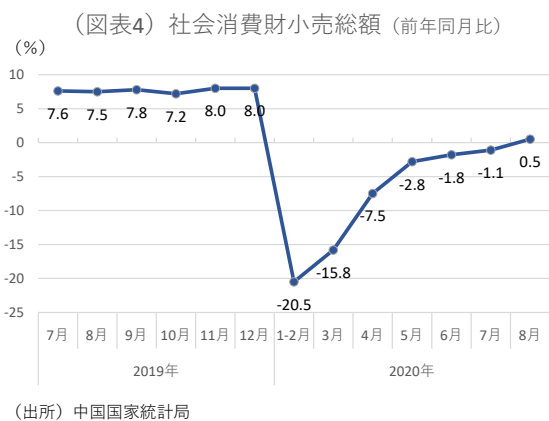
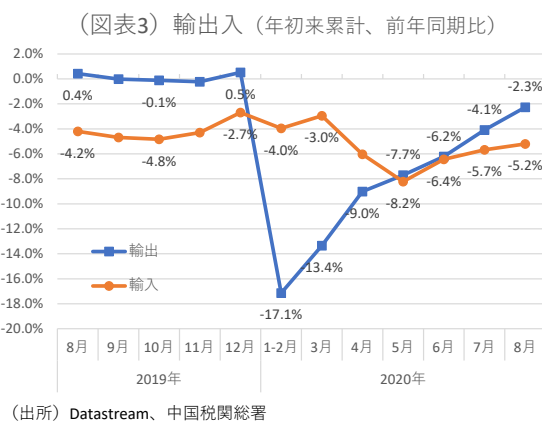
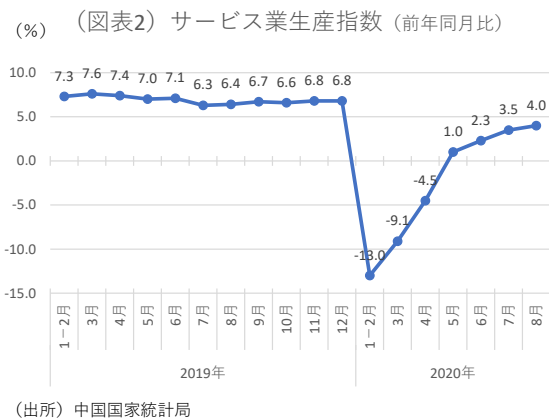
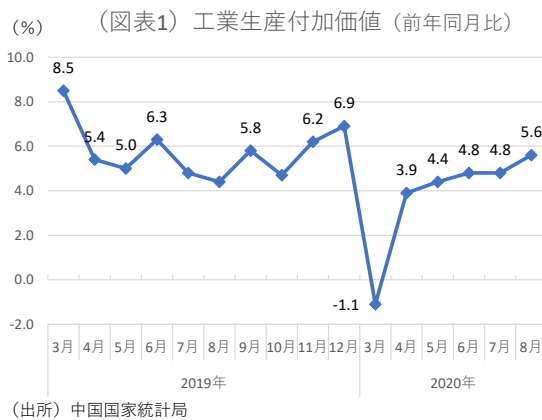
<sup>1</sup> 小売業販売額(物販)と飲食業売上の合計。

を国内に移し、内需主導の成長を目指す動きを強める考えとみられる。

日本では、1980年代に米国との貿易摩擦が激化し、プラザ合意後、内需拡大による経済成長を目指したが、1995年には生産年齢人口が減少に転じ、長い景気低迷期に入った。中国でも米国との貿易摩擦の激化に直面し、内需拡大に舵を切ろうとしているが、生産年齢人口は2015年より既に減少に転じている。それにも関わらず1千元(1万5千円)程度の月収で暮らす国民が6億人もいると指摘され、豊かになる前に高齢化が進行する事態が迫ってきている。

10月に開催される共産党中央委員会全体会議では第14次5カ年計画(2021年~2025年)が論じられ、「双循環」はそのなかで重要なキーワードの1つとなる可能性がある。これまで技術革新、産業構造の高度化、成長エンジンの転換などに取り組み、成長速度の維持を図ってきたが、今後、内需主導による経済へ構造を転換し、成長と雇用を維持しながら、同時に社会格差などの歪みを是正していくことは、容易ではないとみられる。

以上



当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。